

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第18期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5411-7222
【事務連絡者氏名】	財務課長 家島 広行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5411-7222
【事務連絡者氏名】	財務課長 家島 広行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	5,788,123	6,161,469	5,622,528	4,941,497	4,821,988
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	299,841	209,192	213,043	△244,622	△936,748
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	891	138,286	△481,470	△921,218	△706,984
純資産額 (千円)	4,169,695	4,313,270	4,618,142	4,228,327	3,284,730
総資産額 (千円)	6,488,860	8,227,041	6,601,036	9,901,960	5,410,719
1株当たり純資産額 (円)	398,487.66	40,890.28	36,787.98	30,121.76	24,261.27
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	85.26	1,315.60	△4,450.07	△7,171.31	△5,158.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.09	1,301.81	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	52.4	70.0	42.0	59.6
自己資本利益率 (%)	0.0	3.3	△10.8	△21.0	△19.1
株価収益率 (倍)	3,049.50	69.55	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,220	599,189	301,454	△840,811	△387,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△547,689	△1,210,751	1,731,975	△2,677,901	2,935,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,600	820,626	△705,499	2,626,044	△2,986,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,794,833	2,001,393	3,329,933	2,438,121	1,999,524
従業員数 (名)	167	212	105	258	234
[外、平均臨時雇用者数]	(18)	(70)	(53)	(52)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月20日をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第16期、第17期及び第18期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に子会社であった株式会社ビガーグループを平成16年10月29日付けで、株式会社ブイ・スリーを平成17年6月30日付けでそれぞれ売却したためであります。

5 第17期に従業員数が大幅に増加している理由は、主に株式会社アトリエ・エム・エイチ（モッズ・ヘアジャパングループ）を平成17年8月9日付けで子会社化したためであります。

6 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高	(千円)	4,235,831	3,853,922	2,990,214	1,916,048	154,152
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	311,551	291,785	217,248	153,177	△236,123
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	37,490	185,752	△568,481	△279,124	△564,683
資本金	(千円)	1,811,700	1,822,064	2,195,552	2,499,447	2,499,447
発行済株式総数	(株)	10,464.4	105,494	125,544	138,074	133,064
純資産額	(千円)	4,231,909	4,427,147	4,644,375	4,823,284	4,033,945
総資産額	(千円)	6,135,819	6,456,982	5,325,295	7,926,646	4,858,912
1株当たり純資産額	(円)	404,433.30	41,969.85	36,996.95	34,935.13	30,330.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3,000 (—)	400 (—)	500 (—)	500 (—)	500 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	3,582.87	1,767.18	△5,254.98	△2,172.87	△4,120.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3,575.79	1,748.66	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.0	68.6	87.2	60.8	83.0
自己資本利益率	(%)	0.9	4.3	△12.5	△5.9	△12.8
株価収益率	(倍)	72.57	51.78	—	—	—
配当性向	(%)	83.7	22.6	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	74 (12)	81 (2)	46 (—)	41 (—)	2 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第18期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 平成16年2月20日付をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に平成17年1月1日付けで子会社であった株式会社ブイ・スリーへ移動体通信サービス事業のau部門を会社分割したことによるものです。

5 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 平成18年7月1日付けの会社分割により移動体通信サービス事業部門を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークへ譲渡承継しており、当社は持株会社制に移行いたしました。そのため、第18期は売上高、従業員数が大幅に減少しています。

2【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化（現・連結子会社）
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化（現・連結子会社）
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年6月	子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ（平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更）に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストを売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡

（注）平成19年9月20日付で100%出資会社株式会社ラッシュネットワークを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、小売・レンタル事業、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

株式会社ラッシュネットワーク(平成18年7月に「株式会社マイネットラボ」から商号変更)は、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っていましたが、平成19年6月30日に当該事業を譲渡・売却しております。

(2) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産賃貸を行っていましたが、平成18年10月に同社の全株式を譲渡・売却しております。

(3) 小売・レンタル事業

株式会社エストは、CD・DVD・ゲームソフト等の販売・レンタル及びコンビニエンスストア運営等を行っていましたが、前述のとおり、平成18年10月に同社の全株式を譲渡・売却しております。

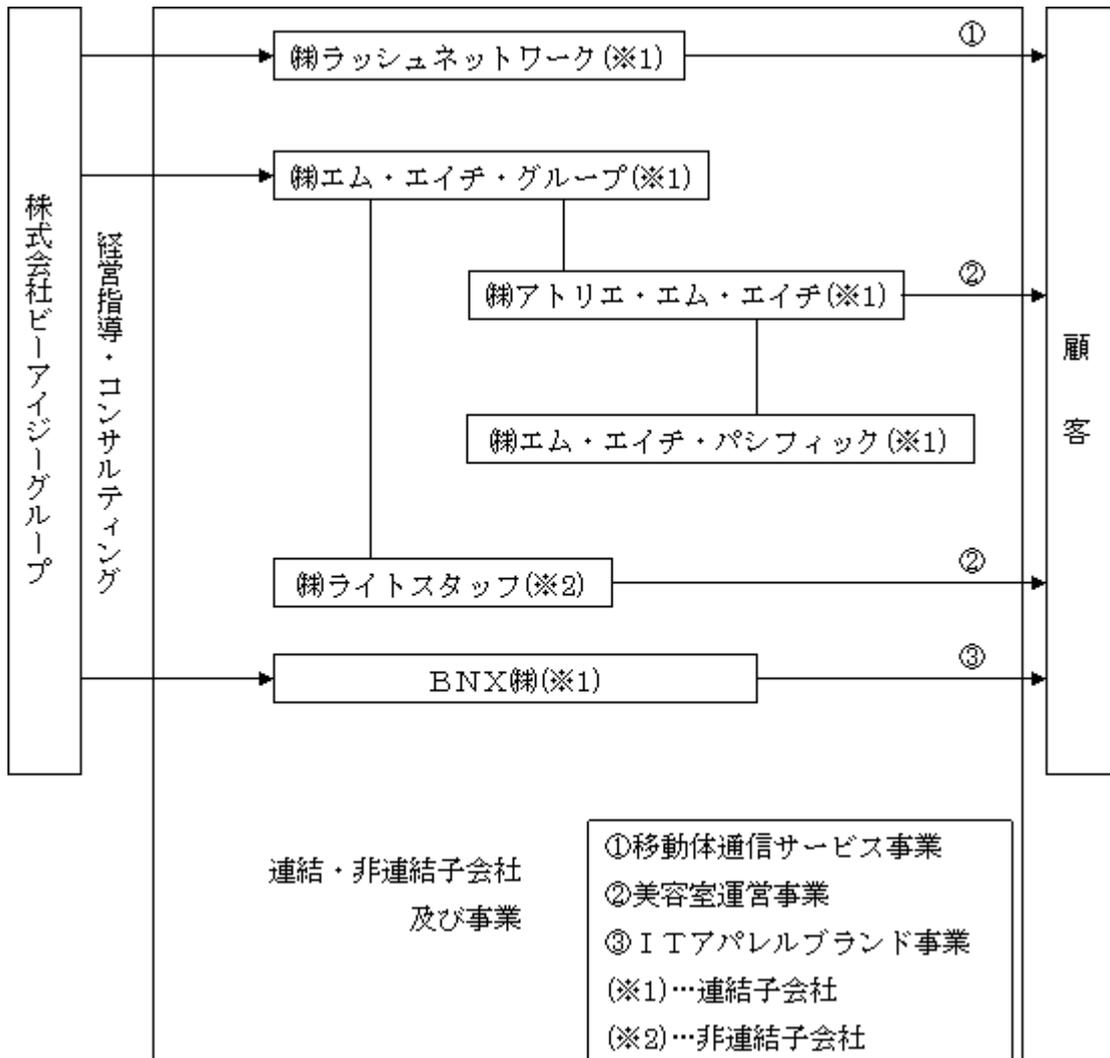
(4) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ(モッズ・ヘアジャパングループ)は、美容室店舗運営を行っております。なお、美容師の派遣・紹介事業を提供する当社非連結子会社の株式会社ライトスタッフの全株式を平成18年10月に株式会社エム・エイチ・グループに譲渡いたしました。

(5) ITアパレルブランド事業

BNX株式会社は、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。なお、平成18年9月にBNX株式会社は当社子会社でありました株式会社ファースト・コール・パートナー(存続会社・BNX株式会社に商号変更)と合併いたしました。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 不動産賃貸事業及び小売・レンタル事業を運営しておりました「株式会社エスト」は平成18年10月に売却いたしました。
2. 「株式会社アトリエ・エム・エイチ」の子会社でありました「株式会社エム・エイチ・ディフュージョン」は平成18年11月に清算いたしました。
3. 「株式会社ファースト・コール・パートナー」は「BNX株式会社」と平成18年9月に合併いたしました。
4. 「株式会社マイネットラボ」は、平成18年7月に「株式会社ラッシュネットワーク」に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラッシュネットワーク (注) 4	東京都港区	千円 50,000	移動体通信サービス事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区	千円 23,834	美容室運営事業	70.41	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社アトリエ・エム・エイチ (注) 3、5	東京都渋谷区	千円 20,000	美容室運営事業	70.41 (70.41)	役員の兼任2名 当社より役務の提供及び債務保証を受けている。
株式会社エム・エイチ・パシフィック (注) 3	東京都渋谷区	千円 10,000	美容室運営事業	70.41 (70.41)	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。
B N X株式会社	東京都港区	千円 75,000	I Tアパレルブランド事業	98.99	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社エストは、平成18年10月30日に全株式を売却しているため記載しておりません。

3 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

4 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	2,248百万円
②経常利益	188百万円
③当期純利益	483百万円
④純資産額	602百万円
⑤総資産額	1,256百万円

5 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	2,018百万円
②経常利益	227百万円
③当期純利益	153百万円
④純資産額	234百万円
⑤総資産額	971百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
移動体通信サービス事業	40（－）
美容室運営事業	166（2）
I T アパレルブランド事業	26（25）
全社（共通）	2（－）
合計	234（27）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2	37.2	6.5	5,400

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前連結会計年度末に比し39名減少しておりますが、これは主として平成18年7月1日付の会社分割により移動体通信サービス事業を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークに譲渡・承継したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、輸出企業を中心とした企業収益は順調に推移し、設備投資の増加、雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、原油価格の高騰や期後半に米国経済が弱含みになったこと、国際情勢の不安定等により、先行きについては不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと当社は、当連結会計年度より純粋持株会社に移行し、戦略と事業の分離を行いました。当社は企業グループ全体の戦略の発動と経営管理・リスクマネジメントを行い経営効率を向上させること、迅速なグループ企業構造の変革を実施してまいりました。子会社事業につきましては、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとし、当連結会計年度より新たに「ITアパレルブランド事業」を開始いたしました。「ITアパレルブランド事業」、「美容室運営事業」、「移動体通信サービス事業」の3事業を柱に当期は事業展開を行ってまいりました。また、事業シナジーが薄い事業については売却・統合し、経営資源の集中と効率化を図りました。このような経営戦略転換の中、マーチャント・バンキング事業の廃止に伴い、今後の事業展開に向けた財務体質強化の一環として投資有価証券の整理を進めておりますが、一部の投資有価証券に売却損が発生したことに加え、保有する投資有価証券に株式評価損が発生したこと、また回収の遅れが見込まれる一部の貸付金に対し貸倒引当金を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48億21百万円(前連結会計年度比2.4%減)、経常損失は9億36百万円(前連結会計年度は経常損失2億44百万円)、当期純損失は7億6百万円(前連結会計年度は当期純損失9億21百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。なお、事業のセグメントの区分を変更したことにより、新設の「ITアパレルブランド事業」については前年同期比較を行っておりません。

(移動体通信サービス事業)

移動体通信サービス事業につきましては、平成18年10月にモバイルナンバーポータビリティサービス(MNP)の開始等により、新規加入及び機種変更が増加しました。当期の結果は、売上高は2,240,495千円(前年同期18.7%増)、営業利益は192,833千円(前年同期比27.6%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、既存の物件において引き続き安定的な収益を維持し順調に推移いたしましたが、当社の経営戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、株式会社エストの売却により、当該事業を廃止いたしました。当期の結果は、売上高は41,481千円(前年同期比75.6%減)、営業利益は11,447千円(前年同期比77.9%減)となりました。

(小売・レンタル事業)

小売・レンタル事業におきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格の低廉化が進んでおります。このため、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を図ってまいりましたが、他の採算改善が困難な見通しであることから、平成18年10月に当該事業を運営している株式会社エストを売却し、当該事業を廃止いたしました。当期の結果は、売上高は148,556千円(前年同期比71.0%減)、営業利益は1,774千円(前連結会計年度は営業損失4,138千円)となりました。

(美容室運営事業)

美容室運営事業におきましては、徹底的なコスト管理等により恒常的な収益体質への転換を図りました。広告宣伝費の増加や、株主優待商品の提供等により一時的に費用が増加しましたが、コスト削減意識の向上効果によりこれを吸収いたしました。当期の結果は、売上高は2,034,232千円(前年同期比7.5%減)、営業利益84,464千円(前連結会計年度は営業損失85,212千円)となりました。

(ITアパレルブランド事業)

ITアパレルブランド事業におきましては、「Jolly Boutique」のリアルショップを8箇所順調に出店し、ネット通販等のメディアミックス型販売も展開しており、順調に売上を伸ばしております。しかしながら、初期の積極的な広告宣伝費の負担やブランド立ち上げにかかるプロデュース費用償却費が重かったことにより営業損失となりました。当期の結果は、売上高は347,714千円、営業損失は834,020千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障害管理ソフトの販売保守事業、デビットカード端末設置代理等で構成されています。売上高は9,508千円(前年同期比92.7%減)、営業利益は599千円(前連結会計年度は営業損失51,464千円)

円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが増加となり、全体として438,596千円の減少(前年同期は891,811千円の減少)となった結果、1,999,524千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は387,893千円(前年同期は使用した資金840,811千円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が768,962千円であったこと、前払費用の減少457,692千円、事業譲渡益711,820千円、投資有価証券売却損355,008千円、投資有価証券評価損381,526千円、法人税等の支払額236,512千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2,935,113千円(前年同期は使用した資金は2,677,901千円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,035,412千円、有形固定資産の売却による収入870,119千円があったこと、投資有価証券の取得による支出856,717千円投資有価証券の売却による収入1,458,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,986,069千円(前年同期は得られた資金は2,626,044千円)となりました。これは主に長短あわせた借入金の返済による支出1,970,716千円があったこと、社債償還による支出789,000千円があったこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度中に医療機器事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し、当該事業より撤退しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信サービス事業	1,842,467	23.5
小売・レンタル事業	102,367	△71.4
美容室運営事業	205,474	△35.4
I Tアパレルブランド事業	350,567	—
合計	2,500,877	11.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信サービス事業	2,240,495	18.7
不動産賃貸事業	41,481	△75.6
小売・レンタル事業	148,556	△71.1
美容室運営事業	2,034,232	△7.6
I Tアパレルブランド事業	347,714	—
その他の事業	9,508	△92.7
合計	4,821,988	△2.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンクモバイル株式会社 （旧：ボーダフォン株式会社）	1,674,187	33.9	2,096,885	43.5

3【対処すべき課題】

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が多数存在する業界であることと、新技術・新製品が相次いで登場し、これらへの対応が遅れた場合、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があることから、効率的な宣伝広告戦略の実施、優秀な人材の確保・教育によるサービス品質の向上といったバランス経営が求められます。また、更なる利益の拡大のために、より収益性の高い商品・サービスの開発と事業モデルの開始を検討してまいります。

I Tアパレルブランド事業におきましては、話題性や独自性を追求するブランドに消費者が共感しつつある今日、更なるブランドイメージの確立と競合他社にない独自性を発揮することが重要であると認識しております。このため、全国主要都市へのリアルショップの出店と多様なメディアを利用した、話題性の強化、他ブランドにない新しさの追求を目的とした宣伝広告の積極展開をおこなうことにより、一時的にコストの増加を見込んでおります。

以上のとおり、当社グループは、複数の事業を各事業に特化した子会社が運営する持株会社組織となっており、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入を検討してまいります。このため、将来の資金調達に向けた更なる財務体質の改善と人材の強化が課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業、I Tアパレルブランド事業のいずれにおきましても、その需要動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、①決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、②報告期間における収益・費用の報告数値、に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

5【経営上の重要な契約等】

事業譲渡契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	譲渡日	譲渡価額
株式会社 ラッシュ ネットワ ーク	株式会社コ スモネット	平成19年6月27日	株式会社ラッシュネットワー クが、ソフトバンクモバイル 株式会社から受託し行ってい る携帯電話の販売・サービス 事業及びそれに付帯する事業 を株式会社コスモネットへ譲 渡	平成19年6月30日	749百万円

(注) 譲渡価額に消費税は含まれておりません。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

①財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、54億10百万円で、前期末に比べ44億91百万円の減少しました。その主な要因は、長短あわせた借入金の返済、社債の買入償却、未払法人税等の支払による現金及び預金の減少、売却による有形固定資産の減少、売却または評価損による投資有価証券の減少であります。

これに対して、当事業年度末の負債の合計は、21億25百万円で、前期末に比べ35億47百万円の減少となりました。その主な要因は、先述の長短あわせた借入金の返済、社債の買入償却、未払法人税等の減少によるものであります。純資産合計は、自己株式の取得及び自己株式の消却、当期純損失により、32億84百万円となりました。

②経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は48億21百万円と前年同期に比べ1億20百万円減少いたしました。事業の種類別セグメント別に見ますと、移動体通信サービス事業においてモバイルナンバーポータビリティサービスの開始による新規加入及び機種変更が増加したことにより、3億53百万円増加したものの、当連結会計年度中に株式会社エストの全株式を譲渡・売却したことにより不動産賃貸事業において1億28百万円減少、小売・レンタル事業において3億65百万円減少しました。一方、新規事業として、ITアパレルブランド事業の立ち上げによる売上高3億47百万円が増加しました。その他事業においては、障害管理ソフトの販売事業廃止などに伴い売上高が1億20百万円減少したことなどによります。

売上原価率は75.2%と前年同期に比べ3.0ポイント増加しております。これは主に移動体通信サービス事業において、ワンセグ携帯などの高機能端末のシェアの増加に伴い1台あたりの原価率が増加したこと、原価率の低い不動産賃貸事業を当連結会計年度中に廃止したこと等によります。

販売費及び一般管理費比率は42.3%と前年同期に比べ9.5ポイントの増加となりました。これは主にITアパレルブランド事業の事業立ち上げに伴うブランドプロデュース費用の償却、出店・広告・販売促進費用等によるものであります。

以上の結果、営業利益率は△17.5%と前年同期に比べ12.5ポイントの減少となりました。

経常利益率は△19.4%と前年同期に比べ14.4ポイント減少しております。

特別損益項目としては、事業譲渡益7億11百万円、投資有価証券売却益1億61百万円、投資有価証券売却損3億55百万円、投資有価証券評価損3億81百万円等が発生しています。

以上の結果、当期純損失は7億6百万円（前年同期は当期純損失9億21百万円）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純損失が7億68百万円であったこと、前払費用の減少4億57百万円、事業譲渡益7億11百万円、投資有価証券売却損3億55百万円、投資有価証券評価損3億81百万円、法人税等の支払額2億36百万円が計上されていることによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは29億35百万円の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入10億35百万円、有形固定資産売却による収入8億70百万円、投資有価証券の取得による支出8億56百万円、投資有価証券の売却による収入14億58百万円が発生したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは29億86百万円の支出となりました。これは主に長短あわせた借入金の返済による支出19億70百万円、社債償還による支出7億89百万円等によります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、上述の諸活動によるキャッシュ・フローに為替換算差額を加え、4億38百万円の減少となった結果、19億99百万円となりました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は211,210千円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用（少額固定資産）に対するものを含めております。

(単位：千円)

移動体通信サービス事業	不動産賃貸事業	小売・レンタル事業	美容室運営事業	I Tアパレルブランド事業	その他の事業	消去又は全社	合計
735	—	—	1,350	178,717	—	30,406	211,210

(注) 当連結会計年度中において、BNX(株)が新規出店により8店舗を出店し、販売店での販売を開始したため、I Tアパレルブランド事業におきまして178,717千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
管理本部 (東京都港区)	全社 (共通)	事務所	25,889	— (—)	8,644	34,534	2	—

(2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)アトリ エ・エム・ エイチ	モッズ・ヘア 新宿店 (東京都新宿区) 他直営10店	美容室運営事業	直営店	96,115	— (—)	5,009	101,124	166	—
BNX(株)	ジョリーブティック 神宮前店 (東京都渋谷区) 他直営7店	I Tアパレルブランド事業	直営店	124,363	— (—)	31,291	155,654	26	—

当連結会計年度において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額 (千円)			
				建物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計
(株)エスト	エストビル (島根県松江市)	不動産賃貸事業	賃貸物件事務所	401,856	411,788 [1,207.06]	—	813,645

(注) 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)ビーアイジーグループ (株)ラッシュネットワーク BNX(株)	本社 (管理本部) (東京都港区)	移動体通信サービス 事業・ITアパレル ブランド事業・全社 (共通)	事務所	建物	13	13,321
(株)エム・エイチ・グループ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック	本社 (東京都渋谷区)	美容室運営事業	事務所	建物	20	34,200

(2) リース設備

会社名	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
(株)アトリエ・エム・エイチ	売上管理システム	一式	平成19年2月～平成24年2月	1,196	12,516	—
BNX(株)	販売管理システム	一式	平成18年9月～平成23年9月	1,966	9,218	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,064	133,064	ジャスダック証券取引所	—
計	133,064	133,064	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成15年9月24日）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	43個	41個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	430株	410株
新株予約権の行使時の払込金額	59,383円	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,383円 資本組入額 29,692円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	480個	460個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	480株	460株
新株予約権の行使時の払込金額	51,624円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,624円 資本組入額 25,812円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	575個	525個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	575株	525株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	570個	540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	570株	540株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成17年7月20日）

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,830 (注)2	9,830 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月5日 至平成22年8月20日 いずれもルクセンブルク時間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000,000 資本組入額 2,500,000 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	800	800
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。

2. 本新株予約権付社債の残高を当初の転換価額で除して得られた最大整数で表示しています。

3. [1] 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。

[2] 当初の転換価額は1株あたり103,000円とします。なお、平成18年4月12日の第三者割当増資により転換価額は1株あたり101,723.9円、平成18年9月25日より本社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により1株あたり81,380円となっております。

[3] 転換価額の調整

本新株予約権は平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む。）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルク時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正されます。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行なわれないものとします。

〔4〕 転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4. 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とします。資本に組入れる額とは、転換価額（調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 本新株予約権の一部行使はできないものとします。本社債の満期償還、当社の選択による繰上償還または社債権者の選択による繰上償還、買入消却、債務不履行等による強制償還となった場合、新株予約権付社債の社債権者に対して本社債の償還価額全額を支払うことにより償却されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年11月6日 (注) 1	—	10,464.4	—	1,811,700	△1,300,000	1,284,900
平成15年12月8日 (注) 2	85	10,549.4	10,364	1,822,064	10,364	1,295,264
平成16年2月20日 (注) 3	94,944.6	105,494	—	1,822,064	—	1,295,264
平成17年4月15日 (注) 4	50	105,544	367	1,822,432	367	1,295,632
平成17年5月13日 (注) 5	20,000	125,544	373,120	2,195,552	373,120	1,668,752
平成17年9月15日 (注) 6	30	125,574	220	2,195,772	220	1,668,972
平成17年12月15日 (注) 7	500	126,074	3,675	2,199,447	3,675	1,672,647
平成18年4月12日 (注) 8	12,000	138,074	300,000	2,499,447	300,000	1,972,647
平成18年10月31日 (注) 9	—	138,074	—	2,499,447	△1,300,000	672,647
平成19年6月15日 (注) 10	△5,010	133,064	—	2,499,447	—	672,647

(注) 1 欠損てん補による減少が900,000千円、その他資本剰余金への振替によるものが400,000千円であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割 1 : 10

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当による増加

発行価格 37,312円

資本組入額 18,656円

主な割当先 アセット・インベスターズ株式会社、有限会社山洋、TargheeInvestment、他3社

発行新株式数 20,000株

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 第三者割当による増加

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

割当先 ビーエスエル株式会社

発行新株式数 12,000株

9 その他資本剰余金への振替による減少であります。

10 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	10	8	45	2	3	6,313	6,381
所有株式数(株)	—	5,117	1,592	57,145	9	76	69,125	133,064
所有株式数の割合(%)	—	3.85	1.20	42.94	0.00	0.06	51.95	100.00

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に72株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4	36,290	27.27
青山 洋一	東京都港区	22,161	16.65
O a kキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	12,000	9.02
アセット・インベスターズ株式会社	愛知県名古屋市中種区星が丘元町15-14	5,000	3.76
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目3-23-504	2,500	1.88
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.88
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.56
林 勝	東京都渋谷区	1,606	1.21
金子 寛児	東京都世田谷区	1,331	1.00
岸 栄三	東京都町田市	1,162	0.87
計	—	86,631	65.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,992	132,992	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	133,064	—	—
総株主の議決権	—	132,992	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が69株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数69個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイ ジーグループ	東京都中央区京橋 二丁目6番5号	72	—	72	0.05
計	—	72	—	72	0.05

(注) 平成19年9月27日開催の定時株主総会の定款一部変更決議をもちまして、当社 (所有者) の住所は東京都港区南青山三丁目3番3号に変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 6 子会社取締役及び監査役 1 当社従業員 —
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 6 子会社取締役及び監査役 1 当社従業員 —
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 1 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成19年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、付与対象者の人数については当社取締役会において決定します。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	810株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	（注2）
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成23年9月30日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注1） 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

（注2） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均価格とします。ただし、当該価格が新株予約権を発行する日の最終価格を下回る場合は、新株予約権を発行する日の最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月28日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月29日～平成19年5月31日)	5,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000	126,099,930
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月31日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月1日～平成19年12月31日)	10,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	72	1,769,140
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,928	298,230,860
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	99.28	99.41
当期間における取得自己株式	804	10,789,040
提出日現在の未行使割合 (%)	91.24	95.81

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,010	126,394,730	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	72	—	876	—

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要施策であると認識しており、将来のグループ事業の展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な配当を基本方針としております。自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

なお、当社は、平成18年9月28日開催の第17回定時株主総会において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金は、1株につき500円とさせていただきます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成19年8月29日 取締役会	66,496	500.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	292,000	1,020,000 □156,000	※94,800	122,000	50,600
最低(円)	67,000	240,000 □75,000	36,000	32,400	21,950

(注) 1 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2 □印は、株式の分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	33,000	32,000	30,050	27,700	25,980	25,900
最低(円)	28,400	27,520	23,910	23,200	21,950	22,910

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役社長	—	青山 洋一	昭和39年8月16日生	平成2年4月 平成9年4月 平成15年7月	当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 有限会社山洋設立 代表取締役就任 (現任) 株式会社エスト代表取締役就任 (現任)	(注) 3	22,161	
取締役	—	佐藤 文彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月	当社入社 全国移動体営業本部本部長就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) 株式会社エム・エイチ・グループ 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	117	
取締役	—	勝部 日出男	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成13年9月	国際電信電話株式会社(現KDDI株 式会社)入社 日本メナード化粧品株式会社取締 役就任 (現任) 株式会社ナレッジカンパニー代表 取締役会長就任 (現任) 株式会社スタディーボックス取締 役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	122	
取締役	—	井谷 浩二	昭和49年10月28日生	平成17年5月 平成18年7月 平成18年9月	当社執行役員全国移動体営業本部 長就任 株式会社ラッシュネットワーク代 表取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	2	
取締役	—	鍋谷 勝文	昭和39年5月27日生	昭和62年8月 平成18年6月 平成18年9月	株式会社サンエー・インターナシ ョナル入社 BNX株式会社代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—	
常勤監査役	—	山元 哲也	昭和48年12月9日生	平成8年4月 平成17年3月 平成18年9月	当社入社 当社社長室長 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	246	
監査役	—	吉田 修平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	119	
監査役	—	生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月	東京理科大学工学研究科経営工学 専攻博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	170	
計								22,937

- (注) 1. 監査役の吉田修平及び生田目崇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の勝部日出男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、コーポレート・ガバナンスの視点から、取締役5名のうち1名、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、加えてコンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域会社等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

- ・ 監査役会による経営監査の強化
- ・ 経営管理体制の強化
- ・ 内部統制の強化
- ・ 全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成
- ・ タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。
- ・ 当事業年度末現在、取締役5名のうち1名を社外取締役にするなど、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。
- ・ 当事業年度末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。
- ・ 監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）の間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

- ・ 取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。
- ・ 監査役会は2ヶ月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容をもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また、監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会い、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。
- ・ 内部監査は内部監査室（人員数1名）が目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 37百万円（うち社外取締役に支払った報酬 1百万円）

監査役を支払った報酬 6百万円（うち社外監査役に支払った報酬 2百万円）

⑤ 監査報酬の内容

当社が支払うべき報酬等の額 20百万円

上記のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）

の対価として支払うべき報酬等の額 20百万円

上記のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 20百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、合計額を記載しております。

⑥ 業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会社法監査及び証券取引法監査の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：世良敏昭、中原晃生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補4名、その他1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金等の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）並びに前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,473,534		1,999,524	
2 売掛金			325,350		342,897	
3 棚卸資産			119,480		163,552	
4 前払費用			500,518		32,559	
5 繰延税金資産			66,870		11,242	
6 その他			277,672		154,161	
7 貸倒引当金			△49,823		△14,201	
流動資産合計			4,713,604	47.6	2,689,737	49.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,395,976		673,211		
減価償却累計額		683,425	712,550	390,182	283,029	
(2) 土地	※1		638,357		24,975	
(3) その他		72,425		84,961		
減価償却累計額		55,126	17,299	39,821	45,140	
有形固定資産合計			1,368,207	13.8	353,144	6.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,257,909		—	
(2) のれん			—		1,125,465	
(3) その他			15,787		12,833	
無形固定資産合計			1,273,697	12.9	1,138,299	21.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,958,143		706,961	
(2) 長期貸付金			205,354		110,769	
(3) 差入保証金			348,791		329,846	
(4) 敷金			90,272		75,311	
(5) 繰延税金資産			58,334		57,813	
(6) その他			16,518		65,325	
(7) 貸倒引当金			△130,963		△116,491	
投資その他の資産合計			2,546,451	25.7	1,229,537	22.7
固定資産合計			5,188,356	52.4	2,720,981	50.3
資産合計			9,901,960	100.0	5,410,719	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		132,745		164,517	
2 短期借入金	※1	1,310,000		—	
3 1年内返済予定長期借入金	※1	196,416		70,584	
4 未払金		—		153,048	
5 未払費用		—		77,038	
6 未払法人税等		581,439		158,392	
7 未払消費税等		13,867		60,685	
8 賞与引当金		2,000		—	
9 ポイント引当金		19,380		2,799	
10 その他		295,394		58,076	
流動負債合計		2,551,242	25.8	745,142	13.8
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債		1,600,000		800,000	
2 長期借入金	※1	1,052,884		170,000	
3 その他引当金		5,475		—	
4 受入保証金		225,140		219,140	
5 繰延税金負債		19,288		—	
6 その他		219,603		191,706	
固定負債合計		3,122,390	31.5	1,380,846	25.5
負債合計		5,673,633	57.3	2,125,988	39.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,499,447	25.2	2,499,447	46.2
2 資本剰余金		2,372,647	24.0	2,100,639	38.8
3 利益剰余金		△742,101	△7.5	△1,372,454	△25.4
4 自己株式		△294	△0.0	△1,769	△0.0
株主資本合計		4,129,699	41.7	3,225,862	59.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		29,031	0.3	692	0.0
評価・換算差額等合計		29,031	0.3	692	0.0
III 新株予約権		—	0.0	296	0.0
IV 少数株主持分		69,597	0.7	57,879	1.1
純資産合計		4,228,327	42.7	3,284,730	60.7
負債純資産合計		9,901,960	100.0	5,410,719	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,941,497	100.0		4,821,988	100.0
II 売上原価	※2		3,569,833	72.2		3,626,194	75.2
売上総利益			1,371,663	27.8		1,195,793	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,617,349	32.8		2,039,452	42.3
営業損失			245,686	△5.0		843,658	△17.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		647			1,873		
2 受取配当金		6,978			210		
3 受取協力金		2,364			—		
4 投資有価証券売却益		145,583			—		
5 為替差益		12,508			6,480		
6 受取家賃		—			5,725		
7 その他		18,778	186,860	3.8	8,209	22,498	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		43,034			18,403		
2 投資事業組合投資損失		13,937			—		
3 貸倒引当金繰入額		86,773			92,445		
4 社債発行費		28,413			—		
5 その他		13,637	185,797	3.8	4,740	115,588	2.4
経常損失			244,622	△5.0		936,748	△19.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,589,762			161,429		
2 関係会社出資金売却益		25,673			—		
3 固定資産売却益	※7	67,731			62,754		
4 事業譲渡益	※10	—			711,820		
5 役員退職慰労引当金戻入益		112,477			—		
6 貸倒引当金戻入益		—			18,403		
7 その他	※3	55,989	1,851,634	37.5	21,967	976,374	20.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			355,008		
2 投資有価証券評価損		501,633			381,526		
3 関係会社株式売却損		—			36,557		
4 固定資産除却損	※11	—			3,679		
5 減損損失	※6	1,351,657			—		
6 事業清算損	※9	96,920			—		
7 店舗閉鎖損失	※4	50,552			—		
8 固定資産売却損	※8	32,892			—		
9 その他	※5	6,490	2,040,147	41.3	31,815	808,588	16.7
税金等調整前当期純損失			433,135	△8.8		768,962	△15.9
法人税、住民税及び事業税		604,766			184,146		
過年度法人税等戻入額		—			△333,432		
法人税等調整額		△105,373	499,393	10.1	56,381	△92,903	△1.9
少数株主利益			—	—		30,926	△0.6
少数株主損失			11,309	0.3		—	—
当期純損失			921,218	△18.6		706,984	△14.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	2,068,752	241,884	△294	4,505,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,895	303,895			607,791
剰余金の配当(千円)			△62,767		△62,767
当期純損失(千円)			△921,218		△921,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	△983,985	—	△376,194
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	△2,857	112,248	21,913	4,640,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					607,791
剰余金の配当(千円)					△62,767
当期純損失(千円)					△921,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△35,534
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△411,728
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	—	29,031	69,597	4,228,327

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)		△76,630	76,630		—
剰余金の配当(千円)		△68,983			△68,983
当期純損失(千円)			△706,984		△706,984
自己株式の取得(千円)				△127,869	△127,869
自己株式の消却(千円)		△126,394		126,394	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△272,008	△630,353	△1,474	△903,836
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△68,983
当期純損失(千円)					△706,984
自己株式の取得(千円)					△127,869
自己株式の消却(千円)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△39,759
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△943,596
平成19年6月30日 残高 (千円)	692	692	296	57,879	3,284,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△433,135	△768,962
2 減価償却費		114,133	68,641
3 連結調整勘定償却		120,511	—
4 のれん償却額		—	147,389
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		191,909	△56,108
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△18,949	△2,000
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△227,477	—
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△99,587	—
9 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		19,380	△16,580
10 前払費用の増減額 (増加:△)		△437,136	457,692
11 受取利息及び受取配当金		△7,625	△2,083
12 支払利息		43,034	18,403
13 関係会社出資金売却益		△25,673	—
14 投資有価証券売却益		△1,735,345	△161,429
15 投資有価証券売却損		—	355,008
16 投資事業組合投資利益		—	△81
17 投資事業組合投資損失		13,937	—
18 投資有価証券評価損		501,633	381,526
19 固定資産売却益		△67,731	△62,754
20 固定資産売却損		32,892	—
21 固定資産除却損		—	3,679
22 持分変動利益		△11,422	△2,542
23 事業譲渡益	※4	—	△711,820
24 減損損失		1,351,657	—
25 為替差損益		△8,548	6,015
26 社債買入償還益		—	△16,000
27 売上債権の増減額 (増加:△)		159,745	△17,921
28 棚卸資産の増減額 (増加:△)		17,957	△158,243
29 その他資産の増減額 (増加:△)		△67,457	168,508
30 仕入債務の増減額 (減少:△)		△111,209	56,973
31 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△136,384	43,681
32 その他負債の増減額 (減少:△)		3,945	96,805
33 その他		58,731	31,707
小計		△758,213	△140,496

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
34 利息・配当金の受取額		10,121	2,083
35 利息の支払額		△48,341	△12,968
36 法人税等の支払額		△44,377	△236,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		△840,811	△387,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,068,025	—
2 定期預金の払戻による収入		113,482	1,035,412
3 有形固定資産の取得による支出		△2,868	△211,210
4 有形固定資産の売却による収入		424,922	870,119
5 投資有価証券の取得による支出		△2,008,337	△856,717
6 投資有価証券の売却による収入		2,367,865	1,458,700
7 連結の範囲の変更を伴う子会社 持分の取得による支出	※2	△2,654,618	—
8 連結の範囲の変更を伴う子会社 持分の売却による収入	※3	△6,391	—
9 連結の範囲の変更を伴う子会社 持分の売却による支出	※3	—	△69,569
10 少数株主から子会社株式の取得 による支出		—	△18,502
11 少数株主へ子会社株式の売却に よる収入		—	705
12 貸付金の回収による収入		11,987	10,220
13 敷金の支払による支出		△174	△73,805
14 敷金の回収による収入		26,646	29,678
15 その他投資の取得による支出		△2,850	—
16 その他投資の回収・売却による 収入		120,460	—
17 事業譲渡による収入	※4	—	749,917
18 その他		—	10,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,677,901	2,935,113
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の変動額 (減少:△)		910,000	△1,310,000
2 長期借入れによる収入		600,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,024,152	△660,716
4 株式の発行による収入		603,814	—
5 社債の発行による収入		1,571,586	—
6 社債の償還による支出		△7,500	△789,000
7 配当金の支払額		△62,767	△68,983
8 少数株主持分に対する株式の発 行による収入		35,063	—

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
9 少数株主持分に対する配当金の 支払額		—	△29,501
10 自己株式の取得による支出		—	△127,869
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,626,044	△2,986,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		855	252
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△891,811	△438,596
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,329,933	2,438,121
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,438,121	1,999,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)マイネットラボ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株)</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更したため、平成17年5月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと同時に株式取得いたしました(株)エム・エイチ・ジェイは、平成18年3月31日を合併期日として(株)アトリエ・エム・エイチと合併いたしております。</p> <p>(株)ファースト・コール・パートナーは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年3月31日としたため、平成18年3月31日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー BNX(株)</p> <p>(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、清算日である平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、売却日の前日である平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。</p> <p>BNX(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、合併日の前日である平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>B N X(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成18年6月20日より6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しており、平成18年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットワーク、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループ、B N X(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日、(株)ファースト・コール・パートナーは3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の(株)ラッシュネットワーク、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>B N X(株)(旧(株)ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。また連結子会社についても平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>	<p>②棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>④退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上していましたが、連結子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。</p> <p>⑤ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上していましたが、ポイント累計残高の増加により重要性が増したことに伴い、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費19,380千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純損失は19,380千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 _____</p> <p>⑤ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループについては10年間、(株)エストについては5年間で均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループにかかるものであり10年間で均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が1,351,657千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,158,730千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前連結会計年度38,660千円)、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度27,750千円)、「差入保証金」(前連結会計年度118,340千円)、前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」(前連結会計年度200千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前連結会計年度△12,978千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度151,711千円)、「未払費用」(前連結会計年度81,801千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度9,031千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他投資の取得による支出」(当連結会計年度△20,400千円)、「その他投資の回収・売却による収入」(当連結会計年度5,500千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」として表示することになりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>495,022</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,068,472</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>176,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,047,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,223,700</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,000,000千円	建物及び構築物	495,022	土地	569,839	投資有価証券	3,610	合計	2,068,472	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	176,400	長期借入金	1,047,300	合計	2,223,700	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,950千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,950千円	1年内返済予定長期借入金	65,000千円	長期借入金	170,000	合計	235,000
現金及び預金(定期預金)	1,000,000千円																										
建物及び構築物	495,022																										
土地	569,839																										
投資有価証券	3,610																										
合計	2,068,472																										
短期借入金	1,000,000千円																										
1年内返済予定長期借入金	176,400																										
長期借入金	1,047,300																										
合計	2,223,700																										
投資有価証券	2,950千円																										
1年内返済予定長期借入金	65,000千円																										
長期借入金	170,000																										
合計	235,000																										
<p>※2</p>	<p>※2 非連結子会社に対する資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,935千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,935千円																								
投資有価証券(株式)	15,935千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 35,000千円 貸倒引当金繰入額 104,686 賞与引当金繰入額 1,130 連結調整勘定償却額 120,511 給料・手当 291,331 地代家賃 106,992 ポイント引当金繰入額 19,380 役員報酬 187,107	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,054千円 給与・手当 293,019 地代家賃 233,529 ブランドプロデュース料 448,342 のれん償却額 147,389 広告宣伝費 130,798 役員報酬 138,554				
※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,892千円	※2 _____				
※3 特別利益その他の内訳 受取保険金 34,736千円 持分変動利益 11,422 その他 9,830 合計 55,989	※3 特別利益その他の内訳 社債買入償還益 16,000千円 持分変動利益 2,542 関係会社株式売却益 504 その他 2,919 合計 21,967				
※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 46,819千円 現状回復費用 3,733 合計 50,552	※4 _____				
※5 特別損失その他の内訳 貸倒引当金繰入額 6,000千円 その他 490 合計 6,490	※5 特別損失その他の内訳 退職金積増損 23,525千円 その他 8,290 合計 31,815				
※6 減損損失 <table border="1" data-bbox="178 1265 715 1344"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,351,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結調整勘定は㈱ファースト・コール・パートナーに対するもの1,272,672千円、㈱マイネットラボに対するもの78,985千円であります。㈱ファースト・コール・パートナーについては、当初同社が株式を有する事業会社への影響力の行使を目的に取得しましたが、その後の急速な状況の変化により影響力の行使が事実上不可能となったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。㈱マイネットラボについては、既存のソフトウェア販売・管理事業を廃止したため、将来キャッシュフローに基づく回収可能性が認められなくなったため、回収可能額を零と見積り、全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	種類	減損損失 (千円)	連結調整勘定	1,351,657	※6 _____
種類	減損損失 (千円)				
連結調整勘定	1,351,657				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>						
<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,731</td> </tr> </table>	車輛運搬具	1,755千円	土地	65,976	合計	67,731	<p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の売却益62,754千円は、㈱エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。</p>
車輛運搬具	1,755千円						
土地	65,976						
合計	67,731						
<p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,892</td> </tr> </table>	建物	32,892千円	合計	32,892	<p>※8 _____</p>		
建物	32,892千円						
合計	32,892						
<p>※9 事業清算損の内容</p> <p>前連結会計年度に売却した事業の最終清算に係るものであります。</p>	<p>※9 _____</p>						
<p>※10 _____</p>	<p>※10 事業譲渡益の内容</p> <p>連結子会社である株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業の譲渡にかかるものであります。</p>						
<p>※11 _____</p>	<p>※11 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td> </tr> </table>	建物付属設備	1,745千円	器具及び備品	1,934	合計	3,679
建物付属設備	1,745千円						
器具及び備品	1,934						
合計	3,679						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,544	12,530	—	138,074
合計	125,544	12,530	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

(注) 当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日、新株予約権の行使による増加 30株

平成17年12月15日、新株予約権の行使による増加 500株

平成18年4月12日、第三者割当増資による増加 12,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係) に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,767	500.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	資本剰余金	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	138,074	—	5,010	133,064
合計	138,074	—	5,010	133,064
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当連結会計年度に減少しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
	合計	—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	資本剰余金	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,534千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,412</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,438,121</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473,534千円	預金期間が3か月を超える定期預金	35,412	担保に供している定期預金	1,000,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,438,121</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999,524千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,999,524</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,999,524千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,999,524</u>																						
現金及び預金勘定	3,473,534千円																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	35,412																																		
担保に供している定期預金	1,000,000																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,438,121</u>																																		
現金及び預金勘定	1,999,524千円																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,999,524</u>																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・ジェイ等「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">843,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,287</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,373,523</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24,274</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,364,470</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△206,226</td> </tr> <tr> <td><u>差引:子会社株式取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,158,244</u></td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)ファースト・コール・パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,550</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,775</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,500,545</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> <tr> <td><u>差引:子会社株式取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,496,374</u></td> </tr> </table>	流動資産	843,815千円	固定資産	1,013,287	連結調整勘定	1,358,467	流動負債	△453,302	固定負債	△1,373,523	少数株主持分	△24,274	子会社株式の取得価額	1,364,470	子会社現金及び現金同等物	△206,226	<u>差引:子会社株式取得のための支出</u>	<u>1,158,244</u>	流動資産	5,421千円	固定資産	224,550	連結調整勘定	1,272,672	流動負債	△322	少数株主持分	△1,775	子会社株式の取得価額	1,500,545	子会社現金及び現金同等物	△4,171	<u>差引:子会社株式取得のための支出</u>	<u>1,496,374</u>	<p>※2</p>
流動資産	843,815千円																																		
固定資産	1,013,287																																		
連結調整勘定	1,358,467																																		
流動負債	△453,302																																		
固定負債	△1,373,523																																		
少数株主持分	△24,274																																		
子会社株式の取得価額	1,364,470																																		
子会社現金及び現金同等物	△206,226																																		
<u>差引:子会社株式取得のための支出</u>	<u>1,158,244</u>																																		
流動資産	5,421千円																																		
固定資産	224,550																																		
連結調整勘定	1,272,672																																		
流動負債	△322																																		
少数株主持分	△1,775																																		
子会社株式の取得価額	1,500,545																																		
子会社現金及び現金同等物	△4,171																																		
<u>差引:子会社株式取得のための支出</u>	<u>1,496,374</u>																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>225,155</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,323</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△174,312</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△214,635</u></td> </tr> </table>	流動資産	181,482千円	固定資産	43,673	<u>資産合計</u>	<u>225,155</u>	流動負債	△40,323	固定負債	△174,312	<u>負債合計</u>	<u>△214,635</u>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)エストの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,414</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>723,735</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320,460</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△479,679</u></td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	<u>資産合計</u>	<u>723,735</u>	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	<u>負債合計</u>	<u>△479,679</u>										
流動資産	181,482千円																																		
固定資産	43,673																																		
<u>資産合計</u>	<u>225,155</u>																																		
流動負債	△40,323																																		
固定負債	△174,312																																		
<u>負債合計</u>	<u>△214,635</u>																																		
流動資産	361,320千円																																		
固定資産	362,414																																		
<u>資産合計</u>	<u>723,735</u>																																		
流動負債	△159,219																																		
固定負債	△320,460																																		
<u>負債合計</u>	<u>△479,679</u>																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>						
<p>※4</p>	<p>※4 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 移動体通信サービス事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳と事業譲渡による収入（純額）の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,097千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">711,820</td> </tr> <tr> <td>計：事業譲渡にかかる収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,917</td> </tr> </table>	固定資産	38,097千円	事業譲渡益	711,820	計：事業譲渡にかかる収入	749,917
固定資産	38,097千円						
事業譲渡益	711,820						
計：事業譲渡にかかる収入	749,917						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584	有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413
ソフトウェア	27,107	18,704	8,403	ソフトウェア	23,000	11,083	11,916
合計	230,857	128,869	101,987	合計	200,119	107,789	92,330
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		36,073千円		1年内		39,346千円
	1年超		67,876		1年超		54,717
	合計		103,950		合計		94,063
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		48,531千円		支払リース料		40,724千円
	減価償却費相当額		45,754		減価償却費相当額		38,361
	支払利息相当額		2,620		支払利息相当額		1,947
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,986千円		1年内		331千円
	1年超		331		1年超		—
	合計		2,317		合計		331

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	133,176	201,506	68,330	1,980	2,950	970
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	133,176	201,506	68,330	1,980	2,950	970
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	193,870	151,728	△42,142	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	520,994	520,909	△84	—	—	—
	小計	714,864	672,637	△42,227	—	—	—
合計	848,041	874,144	26,103	1,980	2,950	970	

(注) 前連結会計年度において、501,633千円（その他有価証券で時価のあるもののうち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(3)その他501,633千円）減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,367,865	1,735,345	—	1,458,700	161,429	355,008

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式	645,160		103,633	
投資事業組合出資金	432,904		584,443	

(注) 当連結会計年度において、381,526千円（その他有価証券で時価評価されていない株式381,526千円）減損処理を行っています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	9,709	—	—	—	—	—	—
合計	—	9,709	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。	同 左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 27名	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,250株	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株
付与日	平成14年11月22日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月22日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年10月1日 至 平成16年9月30日)	2年間(自 平成15年10月1日 至 平成17年9月30日)	2年間(自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日)	2年間(自 平成17年10月1日 至 平成19年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	700	870	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	130	200	275
権利確定	—	570	—	—
未確定残	—	—	670	725
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	630	—	—	—
権利確定	—	570	—	—
権利行使	530	—	—	—
失効	100	—	—	—
未行使残	—	570	—	—

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	14,700	59,383	51,624	76,265
行使時平均株価(円)	79,256	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプションと平成16年ストック・オプションと平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 296千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数(注)	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株
付与日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	平成18年12月6日	平成18年12月6日
権利確定条件	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年10月1日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)	2年間(自平成18年12月6日至平成20年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(株式会社エム・エイチ・グループ)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日(平成18年11月29日)以降、権利確定日(平成20年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成18年11月29日至平成20年11月29日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	670	725	—	—
付与	—	—	—	150	510
失効	—	—	150	90	—
権利確定	—	670	—	—	—
未確定残	—	—	575	60	510
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	570	—	—	—	—
権利確定	—	670	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	140	190	—	—	—
未行使残	430	480	—	—	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	15,512	15,512

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社(株式会社エム・エイチ・グループ)

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	6,000,000
失効(注)	6,000,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 権利保有者の申出により、その権利を放棄しております。

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	5
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	71.83%
無リスク利子率	(注) 2	0.88%
配当利回り	(注) 3	1.39%
予想残存期間	(注) 4	2.82年

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。

3. 平成18年6月期の実績配当による利回りであります。

4. 評価日である平成18年12月5日から権利行使期間の中間点である平成21年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">293,639千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,818</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,589</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">33,169</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">7,885</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,528</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△438,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,916</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	293,639千円	繰越欠損金	68,818	貸倒引当金	73,589	未払退職金	33,169	ポイント引当金	7,885	営業権償却超過額	5,012	その他	81,528	小計	563,644	評価性引当額	△438,439	繰延税金資産計	125,204	その他有価証券評価差額金	19,288	繰延税金負債計	19,288	繰延税金資産の純額	105,916	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,557千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">328,574</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,011</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">39,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,808</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△560,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,451</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,056</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	157,557千円	繰越欠損金	328,574	貸倒引当金	52,011	未払退職金	39,693	その他	51,808	小計	629,645	評価性引当額	△560,194	繰延税金資産計	69,451	その他有価証券評価差額金	394	繰延税金負債計	394	繰延税金資産の純額	69,056
投資有価証券評価損	293,639千円																																																
繰越欠損金	68,818																																																
貸倒引当金	73,589																																																
未払退職金	33,169																																																
ポイント引当金	7,885																																																
営業権償却超過額	5,012																																																
その他	81,528																																																
小計	563,644																																																
評価性引当額	△438,439																																																
繰延税金資産計	125,204																																																
その他有価証券評価差額金	19,288																																																
繰延税金負債計	19,288																																																
繰延税金資産の純額	105,916																																																
投資有価証券評価損	157,557千円																																																
繰越欠損金	328,574																																																
貸倒引当金	52,011																																																
未払退職金	39,693																																																
その他	51,808																																																
小計	629,645																																																
評価性引当額	△560,194																																																
繰延税金資産計	69,451																																																
その他有価証券評価差額金	394																																																
繰延税金負債計	394																																																
繰延税金資産の純額	69,056																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td style="text-align: right;">△126.98</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金打切り支給額</td><td style="text-align: right;">△14.00</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△11.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.69</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115.30</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		減損損失額	△126.98	役員退職慰労金打切り支給額	△14.00	連結調整勘定償却	△11.32	その他	△3.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△115.30	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21.02</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△7.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.08</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△21.02	のれん償却額	△7.80	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.08																						
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
減損損失額	△126.98																																																
役員退職慰労金打切り支給額	△14.00																																																
連結調整勘定償却	△11.32																																																
その他	△3.69																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△115.30																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額	△21.02																																																
のれん償却額	△7.80																																																
その他	0.21																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.08																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

	移動体通信サービス事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	医療機器事業(千円)	小売・レンタル事業(千円)	美容室運営事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	180,998	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益(又は営業損失(△))	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△51,464	△12,382	(233,303)	△245,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	717,871	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	206	1,891	977	2,868

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業 : P T C Aカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業 : I T アパレルブランド事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・マーチャントバンキング事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,303千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,132,686千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の本社管理部門に係る資産と株式会社ファースト・コール・パートナーの資産であります。

5 事業区分の変更

「美容室運営事業」は当連結会計年度より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました㈱ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
営業費用	2,047,661	30,033	146,781	1,949,768	1,181,734	8,909	5,364,889	300,757	5,665,646
営業利益 (又は営業損失(△))	192,833	11,447	1,774	84,464	△834,020	599	△542,901	(300,757)	△843,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	284,404	—	—	2,216,726	505,604	—	3,006,735	2,403,984	5,410,719
減価償却費	1,724	8,142	1,179	29,495	23,063	—	63,604	1,843	65,448
資本的支出	735	—	—	1,350	178,717	—	180,803	30,406	211,210

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : 障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,757千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,403,984千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産と当連結会計年度末に事業譲渡を行った株式会社ラッシュネットワークの現預金であります。

5 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しています。また、従来、ITアパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当会計年度より「ITアパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、当連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他事業」の営業費用は19,041千円減少、資産は563,961千円減少しており、「ITアパレルブランド事業」では同額増加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、「ITアパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	I T アパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益 (又は営業損失 (△))	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	563,961	153,910	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	—	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	—	206	1,891	977	2,868

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主等	有限会社山洋	東京都品川区	3,000	有価証券の保有等	(被所有) 26.3	1	—	投資有価証券の売却	191,700	—	—

(注) 取引条件については、市場価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	青山洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 16.66	—	—	関係会社株式の売却	220,500	—	—

(注) 取引条件については、当社の簿価を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 30,121円76銭 1株当たり当期純損失 7,171円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,261円27銭 1株当たり当期純損失 5,158円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	921,218	706,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	921,218	706,984
普通株式の期中平均株式数(株)	128,459	137,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(企業結合)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)

事業の内容 有価証券の運用

② 被結合企業

名称 BNX(株)

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)に係る当社の持分変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離当事企業の名称及び分離した事業の内容

① 分離企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業 移動体通信サービス事業

② 分離先企業

名称 株式会社コスモネット

事業 情報通信サービス・電気通信に関するサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめております。

当社の持株会社経営への移行とともに、当社は従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化いたしました。この度の対象会社であります株式会社ラッシュネットワークの提供する移動体通信サービス事業は、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ラッシュネットワークを分離元企業とし、株式会社コスモネットを分離先とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の額

事業譲渡額	813,204千円
譲渡対象資産の簿価	△101,384
事業譲渡益	711,820

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の部	流動資産	63,286千円
	有形固定資産	7,653
	無形固定資産	1,449
	投資その他の資産	28,995
	<u>合計</u>	<u>101,384</u>
負債の部	—	—

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
移動体通信サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,240,495千円
営業利益	192,833
経常利益	193,353

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ビーアイジーグループ	2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債 (注) 1	平成17年9月1日	1,600,000	800,000	—	—	平成22年9月1日
㈱エム・エイチ・パシフィック	㈱エム・エイチ・パシフィック第1回期限前償還条項付無担保社債 (注) 2	平成16年12月30日	42,500 (5,000)	37,500 (5,000)	0.9	—	平成26年12月30日
合計	—	—	1,642,500 (5,000)	837,500 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権行使期間	新株予約権の発行価額 (千円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	発行すべき株式
2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債	平成17年9月5日～平成22年8月20日	無償	81,380	800,000	—	100	普通株式

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当概請求があったものとみなします。

※平成18年4月12日払込の第三者割当増資により転換価格は1株当たり101,723.9円、平成18年9月25日より本社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により1株当たり81,380円となっております。

2. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定金額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000	5,000	5,000	805,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,310,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	196,416	70,584	1.81	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,052,884	170,000	1.76	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,559,300	240,584	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	50,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,441,263		550,410	
2 売掛金	※2	129,204		5,603	
3 商品		33,015		—	
4 貯蔵品		147		78	
5 前払費用		17,174		8,507	
6 未収入金	※2	305,948		312,098	
7 関係会社短期貸付金		15,000		—	
8 その他		6,212		6,000	
9 貸倒引当金		—		△4,488	
流動資産合計		1,947,966	24.6	878,210	18.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		31,821		27,016	
減価償却累計額		22,456	9,364	1,127	25,889
(2) 器具及び備品		21,366		10,003	
減価償却累計額		12,485	8,880	1,358	8,644
有形固定資産合計			18,245		34,534
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			10,757		9,308
無形固定資産合計			10,757		9,308
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,938,889		688,076
(2) 関係会社株式			3,283,048		3,151,402
(3) 長期貸付金			189,860		103,445
(4) 関係会社長期貸付金			472,500		—
(5) 敷金			58,296		36,275
(6) 差入保証金			95,500		45,500
(7) 長期前払費用			—		4,604
(8) その他			5,026		4,946
(9) 貸倒引当金			△93,443		△97,391
投資その他の資産合計			5,949,676	75.1	3,936,859
固定資産合計			5,978,680	75.4	3,980,702
資産合計			7,926,646	100.0	4,858,912

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		85,803		—	
2 短期借入金		1,300,000		—	
3 1年内返済予定長期借入金		16,656		5,584	
4 未払金		24,268		6,784	
5 未払法人税等		19,112		4,929	
6 預り金		26,408		4,974	
7 賞与引当金		2,000		—	
8 その他		4,041		2,693	
流動負債合計		1,478,289	18.7	24,966	0.5
II 固定負債					
1 転換社債型新株予約権付社債	1,600,000		800,000		
2 長期借入金	5,584		—		
3 繰延税金負債	19,288		—		
4 その他	200		—		
固定負債合計	1,625,072	20.5	800,000	16.5	
負債合計	3,103,362	39.2	824,966	17.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,499,447	31.5	2,499,447	51.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,972,647		672,647	
(2) その他資本剰余金		400,000		1,427,991	
資本剰余金合計		2,372,647	29.9	2,100,639	43.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		15,150		15,150	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		121,700		121,700	
繰越利益剰余金		△213,480		△701,533	
利益剰余金合計		△76,630	△1.0	△564,683	△11.6
4 自己株式		△294	△0.0	△1,769	△0.0
株主資本合計		4,795,169	60.4	4,033,634	83.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		28,114	0.4	15	0.0
評価・換算差額等合計		28,114	0.4	15	0.0
III 新株予約権		—	—	296	0.0
純資産合計		4,823,284	60.8	4,033,945	83.0
負債純資産合計		7,926,646	100.0	4,858,912	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 携帯事業売上高		1,887,246			—		
2 関係会社からの 受取配当金収入		—			130,207		
3 その他売上高	※1	28,802	1,916,048	100.0	23,945	154,152	100.0
II 売上原価							
1 携帯事業売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		25,364			—		
(2) 当期商品仕入高		1,491,346			—		
合計		1,516,710			—		
(3) 商品期末棚卸高		33,015			—		
携帯事業売上原価		1,483,695			—		
2 その他売上原価		6,392	1,490,088	77.8	16,569	16,569	10.7
売上総利益			425,959	22.2		137,583	89.3
III 販売費及び一般管理費							
1 通信費		12,779			2,322		
2 広告宣伝費		5,119			528		
3 役員報酬		66,652			44,650		
4 給料・手当		138,102			23,274		
5 賞与		4,849			—		
6 賞与引当金繰入額		2,000			—		
7 法定福利費		21,784			3,981		
8 減価償却費		2,953			510		
9 地代家賃		75,729			28,336		
10 支払手数料		74,687			84,075		
11 貸倒引当金繰入額		—			4,488		
12 その他		98,902	503,559	26.3	92,113	284,282	184.5
営業損失			77,600	△4.1		146,699	△95.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,129			3,478		
2 受取配当金		6,968			200		
3 投資有価証券売却益		145,583			—		
4 為替差益		8,577			6,267		
5 受取手数料	※1	200,000			—		
6 その他		4,797	370,055	19.3	1,625	11,570	7.5
V 営業外費用							
1 支払利息		3,804			8,549		
2 投資事業組合投資損失		13,937			—		
3 新株発行費		3,976			—		
4 社債発行費		28,413			—		
5 貸倒引当金繰入額		86,773			92,445		
6 その他		2,373	139,278	7.2	—	100,994	65.5
経常利益			153,177	8.0		—	
経常損失			—			236,123	△153.2
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			1,496		
2 役員退職慰労引当金戻入益		2,477			—		
3 投資有価証券売却益		164,262			126,339		
4 関係会社出資金売却益		9,973			—		
5 社債買入償還益		—			16,000		
6 その他の特別利益		—	176,713	9.2	2,067	145,903	94.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		498,800			381,526		
2 投資有価証券売却損		—			355,008		
3 事業清算損	※2	96,920			—		
4 固定資産除却損	※3	—			3,679		
5 その他の特別損失		—	595,720	31.1	3,000	743,214	482.1
税引前当期純損失			265,830	△13.9		833,434	△540.7
法人税、住民税及び事業税		6,307			△268,750		
法人税等調整額		6,986	13,294	0.7	—	△268,750	△174.4
当期純損失			279,124	△14.6		564,683	△366.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	1,668,752	400,000	2,068,752	15,150	621,700	△371,589	265,260	△294	4,529,269
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	303,895	303,895		303,895						607,791
剰余金の配当 (千円)							△62,767	△62,767		△62,767
当期純利益 (千円)							△279,124	△279,124		△279,124
別途積立金取崩 (千円)						△500,000	500,000			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	—	303,895	—	△500,000	158,108	△341,891	—	265,899
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	115,105	4,644,375
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			607,791
剰余金の配当 (千円)			△62,767
当期純利益 (千円)			△279,124
別途積立金取崩 (千円)			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△86,991	△86,991	△86,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,991	△86,991	178,908
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	4,823,284

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し (千円)		△1,300,000	1,300,000							—
剰余金の配当 (千円)			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—
当期純損失 (千円)							△564,683	△564,683		△564,683
自己株式の取得 (千円)									△127,869	△127,869
自己株式の消却 (千円)			△126,394	△126,394					126,394	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,027,991	△272,008	—	—	△488,052	△488,052	△1,474	△761,535
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)				—
当期純損失 (千円)				△564,683
自己株式の取得 (千円)				△127,869
自己株式の消却 (千円)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△28,099	△28,099	296	△27,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,099	△28,099	296	△789,338
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 — 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	— 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品2～15年であります。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	— —
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 —</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,823,284千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの受取配当金収入等が主たる収益となるため、従来 of 事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	定期預金	1,000,000千円	合計	1,000,000	短期借入金	1,000,000千円	合計	1,000,000	<p>※1</p>		
定期預金	1,000,000千円										
合計	1,000,000										
短期借入金	1,000,000千円										
合計	1,000,000										
<p>※2 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	210,000千円	<p>※2 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,599千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">270,022</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	5,599千円	未収入金	270,022
流動資産											
未収入金	210,000千円										
流動資産											
売掛金	5,599千円										
未収入金	270,022										
<p>3 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エスト</td> <td style="text-align: right;">933,700千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリエ・エム・エイチ</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table>	(株)エスト	933,700千円	(株)アトリエ・エム・エイチ	290,000千円	<p>3 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アトリエ・エム・エイチ</td> <td style="text-align: right;">235,000千円</td> </tr> </table>	(株)アトリエ・エム・エイチ	235,000千円				
(株)エスト	933,700千円										
(株)アトリエ・エム・エイチ	290,000千円										
(株)アトリエ・エム・エイチ	235,000千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	受取手数料	200,000千円	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,497千円</td> </tr> </table>	売上高	22,497千円		
受取手数料	200,000千円						
売上高	22,497千円						
<p>※2 事業清算損の内容 前期に売却した事業の最終清算に係るものであります。</p>	<p>※2</p>						
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> </table>	建物付属設備	1,745千円	器具及び備品	1,934	合計	3,679
建物付属設備	1,745千円						
器具及び備品	1,934						
合計	3,679						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当事業年度に減少しております株式(自己株式)の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	191,225	99,557	91,667	器具及び備品	152,626	94,302	58,324
ソフトウェア	22,500	14,250	8,250	ソフトウェア	15,000	9,750	5,250
合計	213,725	113,807	99,917	合計	167,626	104,052	63,574
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,798千円	1年内			33,139千円
1年超			67,725	1年超			31,924
合計			101,524	合計			65,064
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,597千円	支払リース料			33,723千円
減価償却費相当額			42,328	減価償却費相当額			32,229
支払利息相当額			2,358	支払利息相当額			1,244
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,986千円	1年内			331千円
1年超			331	1年超			—
合計			2,317	合計			331

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,201千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">293,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,975</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△391,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19.14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金打切り支給額</td> <td style="text-align: right;">△22.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.74</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.00</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	30,201千円	投資有価証券評価損	293,639	貸倒引当金	38,619	その他	28,975	小計	391,435	評価性引当額	△391,435	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,288	繰延税金負債計	19,288	繰延税金負債の純額	19,288	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△19.14	役員退職慰労金打切り支給額	△22.81	その他	△3.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">327,938千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">156,402</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,032</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,828</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△556,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19.57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.90</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.25</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	327,938千円	投資有価証券評価損	156,402	貸倒引当金	41,455	その他	31,032	小計	556,828	評価性引当額	△556,828	繰延税金資産計	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△19.57	受取配当金の益金不算入	6.23	その他	4.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	30,201千円																																																																
投資有価証券評価損	293,639																																																																
貸倒引当金	38,619																																																																
その他	28,975																																																																
小計	391,435																																																																
評価性引当額	△391,435																																																																
繰延税金資産計	—																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	19,288																																																																
繰延税金負債計	19,288																																																																
繰延税金負債の純額	19,288																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△19.14																																																																
役員退職慰労金打切り支給額	△22.81																																																																
その他	△3.74																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.00																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	327,938千円																																																																
投資有価証券評価損	156,402																																																																
貸倒引当金	41,455																																																																
その他	31,032																																																																
小計	556,828																																																																
評価性引当額	△556,828																																																																
繰延税金資産計	—																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△19.57																																																																
受取配当金の益金不算入	6.23																																																																
その他	4.90																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 34,935円13銭 1株当たり当期純損失 2,172円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,330円02銭 1株当たり当期純損失 4,120円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	279,124	564,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	279,124	564,683
普通株式の期中平均株式数(株)	128,459	137,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等に記載のとおりであります。	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)吸収分割(簡易分割)方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 (株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2)企業結合の法的形式

分社型吸収分割(簡易分割)方式による共通支配下の取引

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業(移動体通信サービス事業)を吸収分割(簡易分割)方式により(株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)に承継し、当社は持株会社に移行しました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、(株)マイネットラボ(平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更)が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>会社分割による移動体通信サービス事業部門の分社化</p> <p>(1) 会社分割の要旨及び理由</p> <p>情報通信・IT関連市場においては、日進月歩の技術向上を背景に競争が激化し、マーケットへの対応はますます多様化・細分化されております。事業単位での迅速な意思決定を図る傍ら、経営責任の明確化、機動性の向上を更に促進する事を目指し、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、移動体通信サービス事業部門を会社分割(簡易分割)により当社子会社である株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)へ承継させることを決議いたしました。</p> <p>(2) 分割会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：マーチャント・バンキング事業、移動通信サービス事業 資本金：2,499,447千円(平成18年6月30日時点) 純資産：4,823,284千円(平成18年6月30日時点) 売上高：1,916,048千円(平成18年6月期) 従業員数：41人</p> <p>(3) 承継会社の名称等</p> <p>商号：株式会社マイネットラボ 事業内容：コンピュータソフト卸売事業 資本金：50,000千円(平成18年6月30日時点) 純資産：102,744千円(平成18年6月30日時点) 売上高：126,423千円(平成18年6月期) 従業員数：1人</p> <p>(4) 分割する事業部門の内容</p> <p>内容：分割する移動体通信サービス事業部門は、Vodafone専門店(ボータフォンショップ)を、全国で12店舗(関東、関西、北陸、四国、中国エリア)にて事業展開しております。</p> <p>売上高：1,887,437千円(平成18年6月期)</p> <p>(5) 分割の時期</p> <p>平成18年7月1日</p>	<p>会社合併</p> <p>(1) 吸収合併の要旨及び理由</p> <p>当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。</p> <p>持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業システムの明確化、経営管理の向上を目的とし、平成19年8月13日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(被合併会社)を当社に吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：持株会社経営 資本金：2,499,447千円(平成19年6月30日時点) 純資産：4,033,945千円(平成19年6月30日時点) 売上高：154,152千円(平成19年6月期) 従業員数：2人</p> <p>(3) 被合併会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ラッシュネットワーク 事業内容：移動体通信サービス事業 (但し、合併時点では事業は行っておりません。) 資本金：50,000千円(平成19年6月30日時点) 純資産：602,724千円(平成19年6月30日時点) 売上高：2,248,555千円(平成19年6月期) 従業員数：40人 (但し、合併時点では従業員はおりません。)</p> <p>(4) 合併の時期</p> <p>平成19年9月20日</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	未来証券(株)	89,750
		(株)オキシジェニクス	13,882
		その他	0
計		12,917	103,633

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	64,473
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投資事業組合	235,108
		スパークスOMS-1投資事業組合	84,861
		アプロシード匿名組合	200,000
計		10,085	584,443

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	36
預金	
普通預金	538,249
外貨預金	3,887
別段預金	8,236
小計	550,373
合計	550,410

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
BNX(株)	3,980
(株)ラッシュネットワーク	1,514
(株)エム・エイチ・グループ	105
その他	4
合計	5,603

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
129,204	19,911	143,513	5,603	96.2 %	1,235.6

(注) 平成18年7月1日付の会社分割により移動体通信サービス事業部門を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークへ譲渡承継しており、当社は持株会社制に移行いたしました。そのため、売掛金の当期発生高は大幅に減少し、滞留期間が大幅に増加しております。

ハ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
商品券	78
合計	78

ニ 未収入金

区分	金額 (千円)
(株)ラッシュネットワーク	270,022
源泉税	26,187
未収消費税	8,901
その他	6,987
合計	312,098

ホ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ラッシュネットワーク	276,710
(株)エム・エイチグループ	1,363,850
B N X(株)	1,510,842
合計	3,151,402

② 負債の部

イ 転換社債型新株予約権付社債

区分	金額 (千円)
2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債	800,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日（期末）、12月31日（中間）
1単元の株式数	——
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.big-group.co.jp/
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容</p> <p>①「モッズ・ヘアサロン株主優待」 美容サロン「モッズ・ヘア」の直営店舗で利用できる割引券。 カット施術を含んだ、5,000円（消費税抜）以上のサービスを受けられた場合、2,000円（消費税抜）の割引券。 割引券としてご使用いただかない場合、モッズ・ヘアサロン仕様のヘアケア製品（3,500円相当）と引き換え</p> <p>②「Jolly Boutique株主優待」 BNX(株)が運営するセレクトショップブランド「Jolly Boutique」で利用できる割引券。 商品代金20,000円（消費税抜）以上お買い上げの場合、2,000円（消費税抜）の割引券。</p> <p>2. 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主。</p> <p>3. 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主…9月贈呈、翌年3月まで有効 12月末日の株主…翌年3月贈呈、9月まで有効</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月29日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第18期中)	自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月27日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年11月29日 至 平成18年11月30日	平成18年12月13日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年3月15日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月15日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月10日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月12日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年5月31日 至 平成19年5月31日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月15日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山洋一 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損会計を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年7月1日付けで、会社は移動体通信サービス事業部門を会社分割（簡易分割）により株式会社マイネットラボへ承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年8月13日開催の取締役会において、子会社である株式会社ラッシュネットワークを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。